

平成22年度当初予算の要求状況について

1. 予算要求の総額

一般会計予算要求総額 6,705億円（対前年度当初予算比101.4%）
（平成21年度当初予算額 6,611億円）

要求総額の構成

- ・義務的経費等 4,707億円
- ・公共事業 822億円
- ・一般事業※1 1,176億円（※2一般財源619億円）

※1 一般事業とは、義務的経費等及び公共事業以外の経費の総称で、施設や業務の運営費、事務費等の経常的経費から、知事の基本政策を実現するための経費（政策的経費）まで、広く含まれます。

※2 部局への配分一般財源481億円に対して+138億円

ここに掲載したのは、平成21年11月16日現在の、各部局からの要求をとりまとめたものです。

今後、県税や地方交付税等の歳入の動向や、国の予算、査定結果によって変動します。

2. 今後の取り組み

現在の歳出予算要求総額に対して、県税の減収などにより、大幅な収支不足が見込まれています。

今後、財政課長査定から知事査定までの各段階において、歳入歳出予算を十分に検討していくことで、限られた財源を工夫して配分し、極めて厳しい財政状況にあっても効果的な予算となるように取り組んでいきます。

また、政権交代に伴う国の制度変更、事業見直し等については、十分に情報収集を行い予算へ反映させるとともに、国に対しては、地方交付税の確保など、しっかりとした地方財政措置を講じるよう働きかけていきます。

3. スケジュール

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 11月～12月 | 知事ヒヤリング（各部局の政策課題、対処方針等） |
| 12月下旬まで | 財政課長査定 |
| 1月上旬～中旬 | 総務部長査定 |
| 1月中旬～2月上旬 | 知事査定 |